



Q この夏には会員制大型量販店が開業するが、この機会をどのように捉え、活かしていくのか。

A 県内初となるコストコホールセール東近江倉庫店の出店により、市外、県外から本市への来訪者の増加が見込まれ、市の

コストコをどう活かすか



公明党

竹内典子



経済への大きな変化が期待されます。コストコの出店がもたらす影響力や集客力をしっかりと活用し、本市の知名度向上をはじめ、市内の飲食店、観光施設道の駅、中心市街地などさまざまな所に立ち寄っていただき、新たな経済循環につながるような仕掛けを講じていきます。

リーススクール利用者への支援は

Q 不登校対策について、①校内教育支援センター設置に対する人材確保は。②リーススクール利用世帯への支援の内容は。

A ①勤務時間をできるだけ柔軟に設定することで従事しやすい環境とし、校内教育支援員の人材確保に努めます。②基本的に通所に係る利用料を補助の対象に、月額4万円を限度とし、その2分の1を支援する方向で検討しています。

教員の欠員数と改善は。

Q 教員の欠員数と改善は。

A ①地理的優位性や豊かな地域資源をいかし、市税やふるさと寄附などの収入増に取り組みとともに歳入に見合った歳出の原則のもと、適正規模による財政運営を行っていきます。②予算見積りに対し、約48億円の精査を行いました。積み残した事業については、時期を逸することなく対応していきたいと考えています。③妊産婦の医療費や健診助成、周産期医療の充実、民間保育所の整備など約5億円です。



A 育休などの補充を除く臨時雇用の欠員教員は小学校で31名、中学校で25名です。教員の標準定数は、県教育委員会の所管であり、欠員の削減や標準定数外の加配などの配置改善について強く要望を重ねています。結果、次年度は、小学校で10名の欠員が正規教員での配置となり、中学校でも新たに10名の正規教員が配置される見込みです。



新政無所属の会

井上均



予算決定の優先順は

Q 令和6年度予算について、①歳入増の取り組みとその財政運営は。②見積要求額に対する査定決定額の差は。また、積み残し事業の対応は。③少子化対策予算は。

A ①地理的優位性や豊かな地域資源をいかし、市税やふるさと寄附などの収入増に取り組みとともに歳入に見合った歳出の原則のもと、適正規模による財政運営を行っていきます。②予算見積りに対し、約48億円の精査を行いました。積み残した事業については、時期を逸することなく対応していきたいと考えています。③妊産婦の医療費や健診助成、周産期医療の充実、民間保育所の整備など約5億円です。

日本人の人口に限ってみる

Q 日本人の人口に限ってみる

A 本市では人口減少対策を市政の最大の課題として総合戦略に基づき、全庁を挙げて施策の推進を図ってきました。こうした取り組みや京阪神と中京圏の結節点に位置する地理的優位性もあり、人口減少のカーブは緩やかな状況を維持しており、これまでの対策は一定の成果があったと考えています。



総人口は2040年約10.2万人、2060年約8.8万人と推計する。

東近江市の将来人口の見通し

人口減少対策の評価は



太陽クラブ

辻英幸



Q 人口減少対策は本市のにぎわいのみならず、行政施策の根幹となる税収に大きく影響することからも重要課題といえる。2015年策定の東近江市人口ビジョンでは、2020年の人口目標を11万1739人としていたが、国勢調査の実績では11万2819人と目標値を上回っている。これまでの人口減少対策の評価と今後の施策は。

A 本市では人口減少対策を市政の最大の課題として総合戦略に基づき、全庁を挙げて施策の推進を図ってきました。こうした取り組みや京阪神と中京圏の結節点に位置する地理的優位性もあり、人口減少のカーブは緩やかな状況を維持しており、これまでの対策は一定の成果があったと考えています。

本市の住宅政策は

Q 本市の人口は減少傾向であっても世帯数は増加しており、住宅需要は旺盛なはずであるが、①市街化区域にまとまった優良宅地が減っていると思われるが、長期的な視点で新築需要に対する宅地開発はどう考えているのか。②増え続ける空家の対策はどうしていくのか。

A ①本市の市街化区域では宅地開発をするまとまった土地は減少している傾向にあります。地区計画制度や令和4年度の条例改正により一定の条件下で市街化調整区域でも分譲宅地の造成、一戸建ての建売住宅および賃貸住宅の建築といった非自己用の開発も可能となっており、新築需要に対する宅地開発は、それらの手法で対応していけるものと考えています。②空家に係る対策は、所有者が適正に管理するなどの意識改革を図りつつ、空家バンク制度による空家の活用を進めます。また、空家の解体に係る補助制度



空家を解体して新たな宅地に

を新たに創設し、管理できない空家の解体を促進することを検討しています。

Q 市街化区域にある未利用地や空家を有効利用することで新たな宅地開発の余地が出てくるかと考えるが、①直近の空家は何件くらいになるのか。②そのうち市街化区域内の割合は。

A ①令和5年度当初で17718件です。②約3割が市街化区域内にあります。